平 成 ３ ０ 年 度

岩 倉 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
基 金 運 用 状 況
上 水 道 事 業 会 計

岩 倉 市 監 査 委 員

（注）

1　比率（％）は、原則として小数点第２位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。

2　表中の「△」は、マイナスを表わす。

3　表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表わす。

一　般　会　計

特　別　会　計

基　金　運　用　状　況

岩 監 発 第 56号
令和元年８月２日

岩倉市長　久　保　田　桂　朗　様

岩倉市監査委員　　内　藤　　充

岩倉市監査委員　　木　村　冬　樹

平成３０年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の結果 …… 1
Ⅳ　審査の概要 …… 1
1　各会計の総括 …… 1
2　財政状況 …… 6
（1）　ア　収支状況 …… 6
イ　財政力指数 …… 6
（2）　財政構造 …… 7
（3）　財政負担 …… 8
ア　市　　債 …… 8
イ　債務負担行為額 …… 10
3　一般会計 …… 10
（1）　ア　財政状況 …… 10
イ　経常的収入・臨時的収入 …… 11
（2）　歳入 …… 12
（3）　歳出 …… 17
ア　目的別歳出状況 …… 17
イ　節別歳出状況 …… 18
ウ　性質別歳出状況 …… 19
4　特別会計 …… 24
（1）　国民健康保険特別会計 …… 24
（2）　土地取得特別会計 …… 26
（3）　公共下水道事業特別会計 …… 27
（4）　介護保険特別会計 …… 27
（5）　後期高齢者医療特別会計 …… 28
5　財産の管理 …… 28
（1）　公有財産 …… 28
ア　土地及び建物 …… 28
イ　出資による権利 …… 28
（2）　物品（取得価格80万円以上） …… 28
（3）　基　　金 …… 28
6　基金運用状況 …… 29
7　結　　び …… 31

平成３０年度岩倉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

Ⅰ　審査の対象

１　平成 30 年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
２　平成 30 年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
３　平成 30 年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
４　平成 30 年度岩倉市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
５　平成 30 年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
６　平成 30 年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
７　平成 30 年度岩倉市基金運用状況

Ⅱ　審査の期間

令和元年６月 26 日から令和元年８月１日まで

Ⅲ　審査の結果

令和元年６月 26 日付けで市長から提出された平成 30 年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求め検査した結果、その計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

Ⅳ　審査の概要

１　各会計の総括

平成 30 年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は総計決算額で前年度に比べると、歳入が 1,768 万円、0.1％増加し、歳出は４億 6,337 万円、1.9％減少している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で 234 万円、0.01％増加し、歳出においては４億 7,871 万円、2.1％減少している。

平成３０年度各会計

区分 会計別		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		15,801,530,945 (14,883,845,597)	14,776,477,284 (14,187,960,506)
特別会計		9,612,388,850 (10,512,393,888)	8,787,252,277 (9,839,143,088)
内訳	国民健康保険	4,535,834,673 (5,417,753,049)	4,174,799,425 (4,943,954,660)
	土地取得	14,326,550 (21,716,148)	14,326,550 (21,716,148)
	公共下水道事業	1,316,373,000 (1,410,096,503)	1,049,391,176 (1,404,382,523)
	介護保険	3,118,689,985 (3,053,733,321)	2,932,234,584 (2,861,336,590)
	後期高齢者医療	627,164,642 (609,094,867)	616,500,542 (607,753,167)
合計		25,413,919,795 (25,396,239,485)	23,563,729,561 (24,027,103,594)
対前年度増減額		17,680,310 (△ 1,659,128,039)	△ 463,374,033 (△ 1,555,414,652)
対前年度増減率		0.1 % (△ 6.1 %)	△ 1.9 % (△ 6.1 %)

注)　(　　)は29年度

総　計　決　算　状　況

（単位：円）

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
1,025,053,661 (695,885,091)	267,125,964 (9,096,160)	757,927,697 (686,788,931)
825,136,573 (673,250,800)	6,600,000 (20,560)	818,536,573 (673,230,240)
361,035,248 (473,798,389)	0 (0)	361,035,248 (473,798,389)
0 (0)	0 (0)	0 (0)
266,981,824 (5,713,980)	6,600,000 (20,560)	260,381,824 (5,693,420)
186,455,401 (192,396,731)	0 (0)	186,455,401 (192,396,731)
10,664,100 (1,341,700)	0 (0)	10,664,100 (1,341,700)
1,850,190,234 (1,369,135,891)	273,725,964 (9,116,720)	1,576,464,270 (1,360,019,171)
481,054,343 (△ 103,713,387)	264,609,244 (3,462,320)	216,445,099 (△ 107,175,707)
35.1 % (△ 7.0 %)		15.9 % (△ 7.3 %)

平成３０年度各会計

区分 / 会計別		歳入		
		総額	他会計繰入金	差引純歳入額
一般会計		15,801,530,945	26,477,095	15,775,053,850
特別会計		9,612,388,850	1,549,508,443	8,062,880,407
内訳	国民健康保険	4,535,834,673	329,566,101	4,206,268,572
	土地取得	14,326,550	0	14,326,550
	公共下水道事業	1,316,373,000	654,083,000	662,290,000
	介護保険	3,118,689,985	459,877,000	2,658,812,985
	後期高齢者医療	627,164,642	105,982,342	521,182,300
合計		25,413,919,795	1,575,985,538	23,837,934,257
対前年度増減額		17,680,310	15,337,764	2,342,546
対前年度増減率				0.01 %

純　計　決　算　状　況

（単位：円）

歳出			差引額	
総額	他会計繰出金	差引純歳出額	総計額	純計額
14,776,477,284	1,549,508,443	13,226,968,841	1,025,053,661	2,548,085,009
8,787,252,277	26,477,095	8,760,775,182	825,136,573	△ 697,894,775
4,174,799,425	0	4,174,799,425	361,035,248	31,469,147
14,326,550	0	14,326,550	0	0
1,049,391,176	0	1,049,391,176	266,981,824	△ 387,101,176
2,932,234,584	26,477,095	2,905,757,489	186,455,401	△ 246,944,504
616,500,542	0	616,500,542	10,664,100	△ 95,318,242
23,563,729,561	1,575,985,538	21,987,744,023	1,850,190,234	1,850,190,234
△ 463,374,033	15,337,764	△ 478,711,797	481,054,343	481,054,343
		△ 2.1 %		35.1 %

２　財政状況

（１）ア　収支状況

一般・特別会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額254億1,392万円から歳出決算額235億6,373万円を差し引いた形式収支は18億5,019万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は15億7,647万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、２億1,645万円の黒字となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額８億5,734万円を黒字とみなし、基金取り崩し額11億8,659万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は１億1,280万円の赤字である。

決　算　収　支

（単位:千円）

区分＼年度	30	29	28	27	26
(1) 歳入決算額	25,413,921	25,396,240	27,055,367	26,168,008	24,426,400
(2) 歳出決算額	23,563,730	24,027,105	25,582,517	24,659,381	23,414,210
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,850,191	1,369,135	1,472,850	1,508,627	1,012,190
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	273,726	9,116	5,654	42,190	80,718
(5) 実質収支 (3)－(4)	1,576,465	1,360,019	1,467,196	1,466,437	931,472
(6) 単年度収支	216,446	△107,177	759	534,965	△141,532

注）１　翌年度へ繰越すべき財源には特別会計分を含む。

注）２　金額は端数を調整したもの（以下同じ）。

イ　財政力指数

当市の財政力を、財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値）で把握すると次表のとおりで、本年度は前年度と同じ数値である。

財　政　力　指　数

（単位:千円）

年度＼区分	基準財政需要額（A）	基準財政収入額（B）	単年度財政力指数 $\left[\frac{B}{A}\right]$
26	6,453,705	5,151,491	0.80
27	6,724,036	5,393,406	0.80
28	6,902,122	5,721,242	0.83
29	6,899,117	5,691,918	0.83
30	7,076,029	5,855,490	0.83

（2）財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、88.1％で前年度に比べ2.6ポイント高くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的公債費が標準財政規模に占める割合）は、3.5％で前年度と同じであった。

参考までに、前年度の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は86.1％、実質公債費比率は2.3％である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近５年間の推移を示すと次のとおりである。

年度別経常収支比率等

（単位:千円、％）

区分 年度	経常一般財源収入額 (A)	経常経費充当一般財源額 (B)	経常収支比率 (B)÷(A)	左の内容				実質公債費比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
26	8,944,382	7,555,444	84.5	26.9	10.6	14.4	32.6	5.5
27	9,288,634	7,518,264	80.9	25.7	10.1	11.5	33.6	4.8
28	9,102,317	7,765,216	85.3	25.7	11.6	11.7	36.3	4.0
29	9,307,133	7,960,515	85.5	26.4	11.9	11.7	35.5	3.5
30	9,414,255	8,291,851	88.1	26.8	11.5	12.5	37.3	3.5

注）１　経常収支比率:経常経費充当一般財源÷（経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100 で表わされ、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注）２　実質公債費比率：｛（地方債元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）｝÷｛標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）｝×100

注）３　実質公債費比率は、３か年の平均値

注）４　平成28年度から学校給食費特別会計は一般会計に統合した。

（3）財政負担

ア　市　債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

借　入　先　別　市　債　状　況

(単位:千円)

会計区分	借　入　先	30年度末現在高	30年度中		29年度末現在高
			発行額	償還元金額	
一般会計	財　務　省	6,477,524	476,495	504,306	6,505,335
	郵貯・簡保管理機構	882,707	0	130,883	1,013,590
	地方公共団体金融機構	2,263,304	150,105	155,515	2,268,714
	共済組合等	946,686	160,400	113,462	899,748
	民間金融機関	1,089,357	164,900	188,903	1,113,360
	小　　計	11,659,578	951,900	1,093,069	11,800,747
特別会計	財　務　省	1,124,562	0	61,941	1,186,503
	地方公共団体金融機構	3,680,778	294,600	186,192	3,572,370
	民間金融機関	72,500	0	37,680	110,180
	郵貯・簡保管理機構	2,135,822	0	90,014	2,225,836
	小　　計	7,013,662	294,600	375,827	7,094,889
合　　計		18,673,240	1,246,500	1,468,896	18,895,636

一般会計の市債借入金９億5,190万円は、臨時財政対策債６億円（財務省４億4,990万円、地方公共団体金融機構１億5,010万円）、岩倉中南館給排水・衛生設備等改修工事１億1,620万円（財務省2,660万円、いちい信用金庫8,960万円）、石仏公園整備事業5,790万円（愛知県市町村振興協会）、岩倉南小学校用地取得事業5,630万円（いちい信用金庫）、総合体育文化センター天井改修工事4,240万円（全国市有物件災害共済会）、桜通線街路改良事業 2,990 万円（愛知県市町村振興協会）、天保橋架け替え事業 2,610万円（愛知県市町村振興協会）、岩倉西春線道路改良事業1,900万円（三菱UFJ銀行）などである。

また、特別会計の市債借入金２億9,460万円は、公共下水道事業２億8,230万円（地方公共団体金融機構）、流域下水道事業1,230万円（地方公共団体金融機構）である。

年度別市債負担状況は次のとおりである。

年度別市債負担状況比較

区分＼年度	30	29	28	27
市債現在高（千円）	18,673,240	18,895,636	19,282,692	18,740,072
１人当たり市債額（円）	389,928	394,901	401,723	393,236
１世帯当たり市債額（円）	866,307	888,120	908,147	895,326
人口（人）	47,889	47,849	48,000	47,656
世帯数（世帯）	21,555	21,276	21,233	20,931

注）人口、世帯数は各翌年度の初日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近３年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

市債の推移

（単位：千円）

区分＼年度			30		29		28	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数
一般会計	償還金	元金	1,093,069	114.2	993,835	103.8	957,086	100.0
		利子	81,865	73.1	96,777	86.4	112,060	100.0
	年度末残高		11,659,578	96.6	11,800,747	97.8	12,069,382	100.0
特別会計	償還金	元金	375,827	86.6	451,421	104.0	434,194	100.0
		利子	107,426	70.7	142,536	93.9	151,856	100.0
	年度末残高		7,013,662	97.2	7,094,889	98.4	7,213,310	100.0
年度末残高合計			18,673,240	96.8	18,895,636	98.0	19,282,692	100.0

平成30年度末市債残高の今後３年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年 度 別 元 利 償 還 予 定

（単位:千円）

区分＼年度			令和元年度	令和２年度	令和３年度
一般会計	償還金	元金	1,121,703	1,138,165	1,129,131
		利子	70,154	60,856	52,119
	小計		1,191,857	1,199,021	1,181,250
特別会計	償還金	元金	478,988	471,398	487,376
		利子	123,765	122,205	120,729
	小計		602,753	593,603	608,105
合計			1,794,610	1,792,624	1,789,355

イ　債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和元年度以降支出予定額の一般財源分は22億1,305万円で前年度に比べ10億3,761万円、88.3%増加した。

３　一般会計

（１）ア　財政状況

本決算は

歳　　入　　158億153万円（前年度148億8,385万円）

予算現額に対する割合97.1%（前年度98.1%）

歳　　出　　147億7,648万円（前年度141億8,796万円）

予算現額に対する割合90.8%（前年度93.5%）

差引額10億2,505万円で、翌年度に繰り越すべき財源は２億6,712万円である。

決算収支の状況としては、形式収支が10億2,505万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は７億5,793万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支６億8,679万円を差し引いた単年度収支は、7,114万円の黒字となった。

決　　算　　収　　支

（単位:千円、%）

区分＼年度	30	29	28	27	対前年度増減率		
					30	29	28
歳入決算額	15,801,531	14,883,846	16,607,140	15,705,793	6.2	△10.4	5.7
歳出決算額	14,776,477	14,187,961	15,641,717	14,554,532	4.1	△9.3	7.5
形式収支	1,025,054	695,885	965,423	1,151,261	47.3	△27.9	△16.1
翌年度へ繰越すべき財源	267,126	9,096	5,654	37,891	2,836.7	60.9	△85.1
実質収支	757,928	686,789	959,769	1,113,370	10.4	△28.4	△13.8
単年度収支	71,139	△272,980	△153,601	466,433	126.1	△77.7	△132.9

イ　経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ75.6%、24.4%で年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、地方債９億5,190万円（前年度比２億2,670万円、31.3%増）、繰入金９億3,094万円（前年度比８億6,645万円、1,343.5%増）、繰越金６億9,589万円（前年度比２億6,954万円、27.9%減）、地方税５億1,453万円（前年度比657万円、1.3%増）、諸収入２億4,745万円（前年度比1,713万円、6.5%減）などである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位:千円、%）

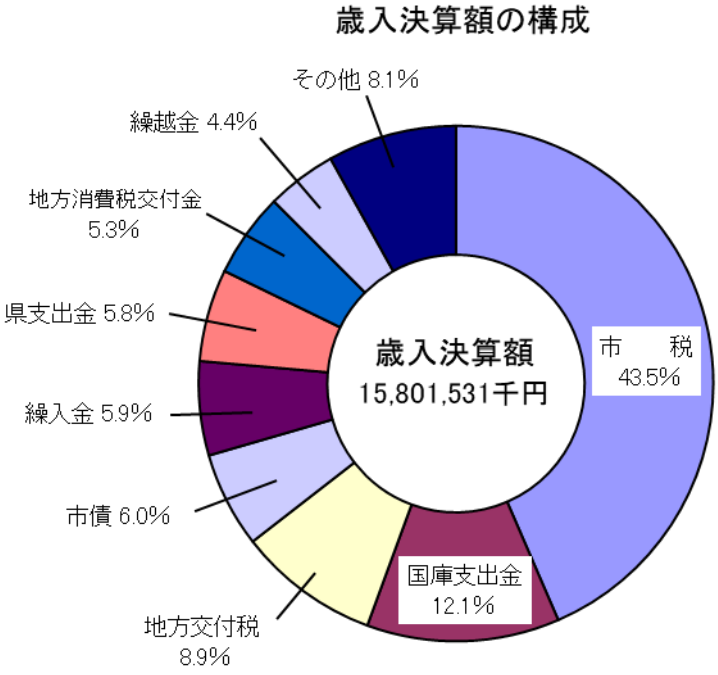
区分＼年度	30		29		28	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,942,667	75.6	11,780,233	79.1	11,526,736	69.4
臨時的収入	3,858,864	24.4	3,103,613	20.9	5,080,404	30.6
合　　計	15,801,531	100.0	14,883,846	100.0	16,607,140	100.0

（2）歳　入

歳入決算額は158億153万円で、前年度の148億8,385万円に比べ9億1,768万円、6.2%の増収となっており、不納欠損額3,593万円、収入未済額6億6,177万円である。

各款別の決算額は次表のとおりで一般財源の根源をなす市税は68億8,140万円で前年度に比べ8,625万円、1.3%の増収である。

また、市税以外の収入は89億2,013万円で前年度に比べ8億3,144万円、10.3%の増収である。その主な内訳は、増加額については、繰入金8億6,645万円、市債2億2,670万円、分担金及び負担金2,591万円、地方交付税2,396万円、地方消費税交付金2,073万円などである。減少額については、繰越金2億6,954万円、国庫支出金1億253万円、株式等譲渡所得割交付金1,501万円などである。



款 別 歳 入 決 算 額 調

(単位:千円、%)

区分 ＼ 年度		30 決算額	30 構成比	29 決算額	29 構成比	増減額	対前年度増減率
市税		6,881,403	43.5	6,795,154	45.7	86,249	1.3
その他	地方譲与税	117,535	0.7	115,102	0.8	2,433	2.1
	利子割交付金	14,678	0.1	14,193	0.1	485	3.4
	配当割交付金	41,832	0.3	48,465	0.3	△6,633	△13.7
	株式等譲渡所得割交付金	31,759	0.2	46,765	0.3	△15,006	△32.1
	地方消費税交付金	839,854	5.3	819,126	5.5	20,728	2.5
	自動車取得税交付金	67,842	0.4	61,486	0.4	6,356	10.3
	地方特例交付金	38,220	0.2	33,407	0.2	4,813	14.4
	地方交付税	1,405,877	8.9	1,381,916	9.3	23,961	1.7
	交通安全対策特別交付金	7,286	0.1	7,837	0.1	△551	△7.0
	分担金及び負担金	166,625	1.1	140,715	0.9	25,910	18.4
	使用料及び手数料	101,132	0.6	97,735	0.6	3,397	3.5
	国庫支出金	1,906,212	12.1	2,008,745	13.5	△102,533	△5.1
	県支出金	914,888	5.8	901,130	6.0	13,758	1.5
	財産収入	19,593	0.1	7,493	0.1	12,100	161.5
	寄附金	72,319	0.5	58,981	0.4	13,338	22.6
	繰入金	930,941	5.9	64,491	0.4	866,450	1,343.5
	繰越金	695,885	4.4	965,423	6.5	△269,538	△27.9
	諸収入	595,750	3.8	590,482	4.0	5,268	0.9
	市債	951,900	6.0	725,200	4.9	226,700	31.3
	小計	8,920,128	56.5	8,088,692	54.3	831,436	10.3
合計		15,801,531	100.0	14,883,846	100.0	917,685	6.2

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は59.9%で前年度より1.3ポイント高くなった。

自　主　・　依　存　財　源　比　較

(単位:千円、%)

区分	年度	30			29		
		金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
自主財源	市税	6,881,403	43.5	1.3	6,795,154	45.7	0.8
	分担金及び負担金	166,625	1.1	18.4	140,715	0.9	△3.8
	使用料及び手数料	101,132	0.6	3.5	97,735	0.6	△0.9
	財産収入	19,593	0.1	161.5	7,493	0.1	△46.5
	寄附金	72,319	0.5	22.6	58,981	0.4	60.3
	繰入金・繰越金	1,626,826	10.3	58.0	1,029,914	6.9	△44.2
	諸収入	595,750	3.8	0.9	590,482	4.0	0.1
	小計	9,463,648	59.9	8.5	8,720,474	58.6	△7.9
依存財源	地方譲与税	117,535	0.7	2.1	115,102	0.8	△0.5
	利子割交付金	14,678	0.1	3.4	14,193	0.1	82.4
	配当割交付金	41,832	0.3	△13.7	48,465	0.3	32.0
	株式等譲渡所得割交付金	31,759	0.2	△32.1	46,765	0.3	146.7
	地方消費税交付金	839,854	5.3	2.5	819,126	5.5	2.3
	自動車取得税交付金	67,842	0.4	10.3	61,486	0.4	23.9
	地方特例交付金	38,220	0.2	14.4	33,407	0.2	21.7
	地方交付税	1,405,877	8.9	1.7	1,381,916	9.3	0.7
	交通安全対策特別交付金	7,286	0.1	△7.0	7,837	0.1	△3.8
	国庫支出金	1,906,212	12.1	△5.1	2,008,745	13.5	△8.7
	県支出金	914,888	5.8	1.5	901,130	6.0	2.1
	市債	951,900	6.0	31.3	725,200	4.9	△55.1
	小計	6,337,883	40.1	2.8	6,163,372	41.4	△13.6
合計		15,801,531	100.0	6.2	14,883,846	100.0	△10.4

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は70.6%で前年度に比べ3.5ポイント低くなった。

一 般 ・ 特 定 財 源 比 較

(単位：千円、%)

区　分	決　算　額			構　成　比			対前年度増減率	
	30	29	28	30	29	28	30	29
一般財源	11,161,570	11,029,405	11,000,219	70.6	74.1	66.2	1.2	0.3
特定財源	4,639,961	3,854,441	5,606,921	29.4	25.9	33.8	20.4	△31.3
合　計	15,801,531	14,883,846	16,607,140	100.0	100.0	100.0	6.2	△10.4

注)　一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと次のとおりである。
市税の収納状況は、収納率97.1%で前年度と比べ0.3ポイント上昇した。
不納欠損額は3,427万円で、前年度に比べ1,187万円増加した。

市 税 収 入 状 況 比 較

(単位：千円、%)

区分／年度	予算現額	調　定　額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
			金　額	構成比			対予算	対調定
26	6,226,000	6,770,605	6,399,828	42.6	53,414	317,363	102.8	94.5
27	6,320,600	6,773,296	6,472,948	41.2	37,436	262,912	102.4	95.6
28	6,469,486	6,994,572	6,742,041	40.6	23,298	229,233	104.2	96.4
29	6,712,400	7,021,499	6,795,154	45.7	22,395	203,950	101.2	96.8
30	6,767,200	7,089,277	6,881,403	43.5	34,270	173,604	101.7	97.1

収　納　状　況

(単位：千円、%)

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					30	29
現年度分	6,885,905	6,832,326	196	53,383	99.2	99.2
滞納繰越分	203,372	49,077	34,074	120,221	24.1	25.1
合　計	7,089,277	6,881,403	34,270	173,604	97.1	96.8

不 納 欠 損 額 の 内 訳

(単位：件、千円)

区　分	法第18条第1項（時効）		法第15条の7第4項（執行停止後3年経過）		法第15条の7第5項（処分停止と同時消滅）		合　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
市　税	898	10,483	265	23,464	27	323	1,190	34,270

また、市税を税目別にみると次のとおりである。

市税収入は、前年度に比べ8,625万円増加し、増加率は1.3%である。

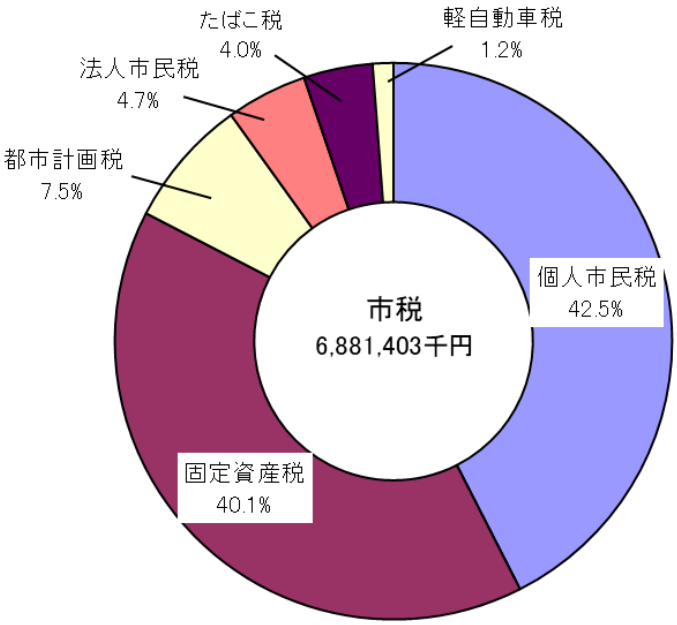
個人市民税（5,825万円増）、固定資産税（4,953万円増）などが増収となり、法人市民税（3,166万円減）、たばこ税（66万円減）が減収となった。

市　税　税　目　別　比　較

（単位:千円、%）

区分＼年度		30 決算額	30 構成比	29 決算額	29 構成比	増減額	対前年度増減率
市民税	個人	2,926,901	42.5	2,868,653	42.2	58,248	2.0
	法人	323,506	4.7	355,169	5.2	△31,663	△8.9
固定資産税		2,761,733	40.1	2,712,199	39.9	49,534	1.8
軽自動車税		81,219	1.2	76,993	1.1	4,226	5.5
たばこ税		273,510	4.0	274,174	4.1	△664	△0.2
都市計画税		514,534	7.5	507,966	7.5	6,568	1.3
合計		6,881,403	100.0	6,795,154	100.0	86,249	1.3

税目別の構成割合



また、市税の市民負担状況の直近３年間のすう勢をみると次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区分＼年度	30		29		28	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
市税収入額（千円）	6,881,403	102.1	6,795,154	100.8	6,742,041	100.0
市民１人当たり（円）	143,695	102.3	142,012	101.1	140,459	100.0
1世帯当たり（円）	319,249	100.5	319,381	100.6	317,527	100.0
人口（人）	47,889	99.8	47,849	99.7	48,000	100.0
世帯数（世帯）	21,555	101.5	21,276	100.2	21,233	100.0

注）人口、世帯数は各翌年度の初日現在

（3）歳　出

歳出決算額は147億7,648万円で、前年度の141億8,796万円に比べ５億8,852万円、4.1%の増加である。

また、執行率は90.8%で前年度より2.7ポイント低下した。不用額７億7,006万円の主なものは、民生費４億8,970万円、総務費7,964万円、教育費7,640万円、土木費4,514万円である。

ア　目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、総務費、土木費であり、この３項目で65.2%を占めている。

民生費は、保育園費12億4,011万円、児童福祉手当総務費９億4,672万円、社会福祉総務費９億2,196万円、心身障害者福祉費８億2,642万円など60億830万円（構成比40.7%）、総務費は、人事管理費５億619万円、財産管理費３億4,634万円、財政管理費２億5,422万円など20億203万円（構成比13.5%）、土木費は、下水道事業費６億8,915万円、道路新設改良費４億3,516万円、土木総務費２億3,387万円、公園費１億1,067万円など16億2,256万円（構成比11.0%）である。

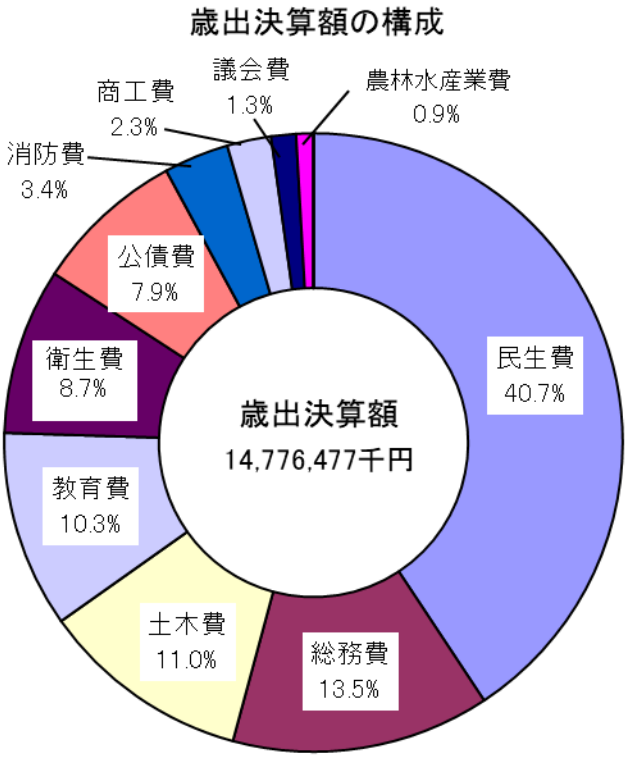
イ　節別歳出状況

節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 19.4%（28 億 7,040 万円）、負担金補助及び交付金 11.9%（17 億 5,951 万円）、繰出金 10.5%（15 億 4,951 万円）、委託料 9.9%（14 億 5,921 万円）である。

目 的 別 歳 出 決 算 額 調

（単位：千円、%）

区分＼年度	30		29		増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	187,363	1.3	183,724	1.3	3,639	2.0
総務費	2,002,028	13.5	1,860,515	13.1	141,513	7.6
民生費	6,008,303	40.7	6,023,766	42.5	△15,463	△0.3
衛生費	1,282,516	8.7	1,077,725	7.6	204,791	19.0
農林水産業費	131,952	0.9	161,102	1.1	△29,150	△18.1
商工費	343,045	2.3	301,520	2.1	41,525	13.8
土木費	1,622,563	11.0	1,419,891	10.1	202,672	14.3
消防費	498,201	3.4	446,208	3.1	51,993	11.7
教育費	1,525,572	10.3	1,622,898	11.4	△97,326	△6.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,174,934	7.9	1,090,612	7.7	84,322	7.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	14,776,477	100.0	14,187,961	100.0	588,516	4.1



ウ　性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 24.0%（35 億 4,529 万円）、人件費 19.3%（28 億 5,207 万円）、物件費 14.6%（21 億 6,259 万円）、繰出金 13.0%（19 億 1,882 万円）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、補助費等３億 17 万円（37.6%増）、普通建設事業費２億 9,242 万円（35.7%増）、人件費 9,329 万円（3.4%増）、公債費 8,432 万円（7.7%増）、物件費 7,607 万円（3.6%増）などであり、減少した主なものは、積立金２億 8,388 万円（34.9%減）、扶助費 1,967 万円（0.6%減）などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は51.3%で前年度に比べ0.9ポイント低くなり、投資的経費のそれは7.5%で1.7ポイント高くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 45.3%で前年度に比べ 2.2 ポイント低くなり、投資的経費は4.5%で0.6ポイント高くなっている。

性　質　別　歳　出

区分 ＼ 年度			30			
			決算額	構成比	一般財源	構成比
義務的経費	人件費		2,852,067	19.3	2,586,054	25.5
	扶助費		3,545,288	24.0	1,272,647	12.6
	公債費		1,174,934	8.0	724,934	7.2
	小計		7,572,289	51.3	4,583,635	45.3
投資的経費	普通建設事業費	補助	282,766	1.9	39,795	0.4
		単独	828,567	5.6	413,231	4.1
	小計		1,111,333	7.5	453,026	4.5
その他	物件費		2,162,586	14.6	1,711,057	16.9
	維持補修費		234,319	1.6	206,397	2.0
	補助費等		1,098,245	7.4	1,028,293	10.1
	積立金		528,387	3.6	451,004	4.4
	投資及び出資金 貸付金		150,500	1.0	0	0.0
	繰出金		1,918,818	13.0	1,703,104	16.8
	小計		6,092,855	41.2	5,099,855	50.2
合計			14,776,477	100.0	10,136,516	100.0

注）性質により区分を細分化して計上しているため、表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決　　算　　額　　調

(単位：千円、%)

29				増　減　額	対前年度増減率
決　算　額	構成比	一般財源	構成比		
2,758,775	19.4	2,497,309	24.2	93,292	3.4
3,564,958	25.1	1,319,255	12.8	△19,670	△0.6
1,090,612	7.7	1,090,612	10.5	84,322	7.7
7,414,345	52.2	4,907,176	47.5	157,944	2.1
297,864	2.1	29,560	0.3	△15,098	△5.1
521,053	3.7	373,645	3.6	307,514	59.0
818,917	5.8	403,205	3.9	292,416	35.7
2,086,512	14.7	1,660,994	16.1	76,074	3.6
213,791	1.5	187,065	1.8	20,528	9.6
798,072	5.6	764,999	7.4	300,173	37.6
812,268	5.7	749,921	7.2	△283,881	△34.9
151,000	1.1	0	0.0	△500	△0.3
1,893,056	13.4	1,660,160	16.1	25,762	1.4
5,954,699	42.0	5,023,139	48.6	138,156	2.3
14,187,961	100.0	10,333,520	100.0	588,516	4.1

款　　別　　歳　　出

区　　分	人　件　費		物　件　費	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
議　　会　　費	174,983	6.0	9,241	0.3
総　　務　　費	729,141	25.0	608,780	16.7
民　　生　　費	831,160	28.6	557,919	15.3
衛　　生　　費	255,620	8.8	420,786	11.5
農林水産業費	36,057	1.3	80,788	2.2
商　　工　　費	55,341	1.9	109,848	3.0
土　　木　　費	221,791	7.6	594,053	16.3
消　　防　　費	388,206	13.3	86,709	2.4
教　　育　　費	219,323	7.5	1,177,987	32.3
公　　債　　費				
予　　備　　費				
合　　計	2,911,622	100.0	3,646,111	100.0

注）人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、物件費は節の7賃金～18備品購入費

経　費　分　類　調

(単位：千円、%)

その他		合計	款内構成比		
金額	構成比		人件費	物件費	その他
3,139	0.1	187,363	93.4	4.9	1.7
664,107	8.1	2,002,028	36.4	30.4	33.2
4,619,224	56.2	6,008,303	13.8	9.3	76.9
606,110	7.4	1,282,516	19.9	32.8	47.3
15,107	0.2	131,952	27.3	61.2	11.5
177,856	2.1	343,045	16.1	32.0	51.9
806,719	9.8	1,622,563	13.7	36.6	49.7
23,286	0.3	498,201	77.9	17.4	4.7
128,262	1.5	1,525,572	14.4	77.2	8.4
1,174,934	14.3	1,174,934			100.0
8,218,744	100.0	14,776,477	19.7	24.7	55.6

次に、義務的経費の人件費について直近３年間の状況は次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区分＼年度	30	29	28
人件費（千円）	2,852,067 (2,971,034)	2,758,775 (2,870,311)	2,699,753 (2,806,626)
うち職員給（千円）	1,897,057 (1,988,645)	1,845,926 (1,932,263)	1,742,611 (1,825,685)
職員数（人）	339 (355)	338 (353)	326 (341)
対前年度増減数（人）	1 (2)	12 (12)	1 (1)
賃金（千円）	363,752	347,862	346,942

注）　職員数は各翌年度の初日現在で上水道事業分を除く
（　　）は特別会計分を含めたもの

４　特別会計

（１）国民健康保険特別会計

本決算は

歳　　入　　45億3,583万円（前年度54億1,775万円）
予算現額に対する割合96.6 %（前年度94.6 %）

歳　　出　　41億7,480万円（前年度49億4,395万円）
予算現額に対する割合88.9 %（前年度86.3 %）

差引額３億6,103万円である。

ア　歳　入

歳入の構成は、県支出金27億4,826万円（60.6%）、国民健康保険税９億4,976万円（20.9%）、繰越金４億7,380万円（10.4%）、繰入金３億2,957万円（7.3%）、その他3,444万円（0.8%）である。

収納率は前年度に比べると現年度分で0.6ポイント減、滞納繰越分で2.2ポイン

ト増となり、全体では0.6ポイント下降した。

収入済額は現年度分で1億4,613万円、14.5%減少し、滞納繰越分では117万円、1.3%増加した。

不納欠損額は2,964万円で、前年度に比べ724万円減少した。

また、口座振替利用率は49.8%で、前年度より0.1ポイント下降した。

収　納　状　況

(単位：千円、%)

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					30	29
現年度分	941,822	860,992	0	80,830	91.4	92.0
滞納繰越分	393,712	88,766	29,640	275,306	22.5	20.3
合　計	1,335,534	949,758	29,640	356,136	71.1	71.7

イ　歳　出

歳出の構成は、保険給付費27億1,077万円（64.9%）、国民健康保険事業費納付金12億9,490万円（31.0%）、その他1億6,913万円（4.1%）である。

なお、平成30年度から国民健康保険は県単位化により仕組みが変わったため、予算科目は歳入歳出ともに大きく変更があった。

また、直近３年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

区分＼年度		30	29	28
総人口（人）（年度平均）		47,989	48,046	47,889
被保険者数（人）（年度平均）	一般	10,013	10,556	11,063
	退職	61	136	264
	計	10,074	10,692	11,327
加入率（％）		21.0	22.3	23.7
加入世帯数（世帯）（年度平均）		6,454	6,718	7,007
１世帯当たり保険税額（円）		145,928	162,997	166,497
１人当たり保険税額（円）		93,490	102,414	102,997
１人当たり受診件数(件)	一般	16.1	15.9	15.6
	退職	20.6	18.0	17.0
	計平均	16.1	15.9	15.6
１件当たり費用額(円)	一般	20,108	20,178	21,227
	退職	19,123	24,200	22,744
	計平均	20,101	20,235	21,266
１人当たり費用額(円)	一般	322,865	321,061	330,770
	退職	393,754	435,062	386,037
	計平均	323,295	322,511	332,058

（参考：国民健康保険事業状況報告書（事業年報））

（２）土地取得特別会計

本決算は

歳　　入　　1,433 万円（前年度 2,171 万円）

予算現額に対する割合 97.9%（前年度 88.8%）

歳　　出　　1,433 万円（前年度 2,171 万円）

予算現額に対する割合 97.9%（前年度 88.8%）

差引額はゼロである。

歳入の構成は、財産収入 59 万円、諸収入 1,374 万円である。

また、歳出の構成は、土地取得費 1,374 万円、土地開発基金費 59 万円である。

（3）公共下水道事業特別会計

本決算は

歳　　入　　13億1,637万円（前年度14億1,009万円）

予算現額に対する割合85.5%（前年度96.4%）

歳　　出　　10億4,939万円（前年度14億438万円）

予算現額に対する割合68.2%（前年度96.0%）

差引額２億6,698万円で、翌年度に繰越すべき財源660万円を差し引いた実質収支額は２億6,038万円である。

当会計は、令和元年度より地方公営企業法の適用となるため、平成30年度は打切り決算をしている。予算執行額が低くなっているが、年度末現在の未収金及び未払金は公営企業会計に引き継いでいる。

歳入の構成は、繰入金６億5,408万円（49.7%）、市債２億9,460万円（22.4%）、使用料及び手数料２億1,334万円（16.2%）、国庫支出金9,863万円（7.5%）、分担金及び負担金4,080万円（3.1%）などである。

また、歳出の構成は、公債費４億8,325万円（46.1%）、下水道建設費３億2,715万円（31.2%）、総務費２億3,899万円（22.8%）である。

（4）介護保険特別会計

本決算は

歳　　入　　31億1,869万円（前年度30億5,373万円）

予算現額に対する割合99.3%（前年度100.8%）

歳　　出　　29億3,223万円（前年度28億6,134万円）

予算現額に対する割合93.4%（前年度94.4%）

差引額１億8,646万円である。

歳入の構成は、介護保険料７億1,857万円（23.0%）、支払基金交付金６億8,591万円（22.0%）、国庫支出金５億7,851万円（18.6%）、繰入金５億3,988万円（17.3%）、県支出金３億8,665万円（12.4%）などである。

また、歳出の構成は、保険給付費25億687万円（85.5%）、地域支援事業費１億3,904万円（4.7%）、基金積立金１億2,736万円（4.3%）、総務費9,301万円（3.2%）諸支出金6,595万円（2.3%）である。

（5）後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳　　入　　６億2,716万円（前年度６億909万円）

予算現額に対する割合101.5%（前年度97.6%）

歳　　出　　６億1,650万円（前年度６億775万円）

予算現額に対する割合99.8%（前年度97.4%）

差引額1,066万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料５億1,871万円（82.7%）、繰入金１億598万円（16.9%）などである。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金６億728万円（98.5%）、総務費813万円（1.3%）、諸支出金109万円（0.2%）である。

5　財産の管理

（1）公有財産

ア　土地及び建物

土　　地

行政財産が3,826.42㎡増加し、普通財産の増減はなかった。

年度末現在高は、行政財産308,244.86㎡、普通財産25,298.76㎡である。

建　　物

行政財産が川井児童遊園の多目的トイレ建設により5.31㎡増加したため、年度末現在高は104,857.02㎡である。

イ　出資による権利

出資による権利は年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計５億4,128万円、地方公共団体金融機構240万円、県信用保証協会186万円で総額５億4,554万円である。

（2）物　　品（取得価格80万円以上）

本年度中に６点増加し５点減少したため、年度末現在で243点である。

増加した主なものは、普通自動車１台、トレーニング機器２台などで、減少した主なものはデジタル印刷機１台、保育園遊具１台などである。

（3）基　　金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

基　金　の　内　訳

（単位：千円）

基金名		区分	30年度末現在	30年度中		29年度末現在
				増	減	
財政調整基金		現金 有価証券	1,232,951	102,897	150,000	1,280,054
減債基金		現金 有価証券	783,865	350,981	550,000	982,884
その他特定目的基金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現金	55,348	70	14,187	69,465
	ふるさとづくり基金	現金	106,975	73,411	54,753	88,317
	住宅基金	現金	8,313	1,889	3,252	9,676
	地域福祉基金	現金	47,250	81	34,400	81,569
	介護給付費準備基金	現金	318,797	127,363	80,000	271,434
	公共施設整備基金	現金	551,133	200,351	0	350,782
	教育環境整備基金	現金	300	300	300,000	300,000
	小計		1,088,116	403,465	486,592	1,171,243
合計			3,104,932	857,343	1,186,592	3,434,181

注）基金の年度末現在高は３月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

6　基金運用状況

土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で８億7,765万円が運用されている。

現金は、土地の貸付により33万円、預金利子により26万円増加し、土地取得により1,373万円減少したので年度末現在高は２億8,658万円である。

土 地 開 発 基 金 の 内 訳　　(単位：千円・( )は㎡)

区分		30年度末現在	30年度中 増	30年度中 減	29年度末現在
現金		286,577	590	13,736	299,723
土地	公共用地取得（仮称スポーツ広場）	68,045 (1,524.51)	0 (0)	0 (0)	68,045 (1,524.51)
	公共用地取得（一宮春日井線残地）	18,922 (271.62)	0 (0)	0 (0)	18,922 (271.62)
	公共用地取得(鈴井町)	39,375 (532.00)	0 (0)	0 (0)	39,375 (532.00)
	公共用地取得(東　町)	95,155 (1,235.00)	0 (0)	0 (0)	95,155 (1,235.00)
	公共用地取得(本　町)	14,672 (119.96)	0 (0)	0 (0)	14,672 (119.96)
	公共用地取得(下本町)	32,095 (305.67)	0 (0)	0 (0)	32,095 (305.67)
	公共用地取得（萩原多気線道路用地）	68,343 (2,440.82)	0 (0)	0 (0)	68,343 (2,440.82)
	公共用地取得（江南岩倉線道路用地）	18,005 (321.52)	0 (0)	0 (0)	18,005 (321.52)
	公共用地取得(曽野町)	18,664 (199.19)	0 (0)	0 (0)	18,664 (199.19)
	公共用地取得（桜通線道路用地）	16,116 (146.51)	0 (0)	0 (0)	16,116 (146.51)
	公共用地取得（樹苗圃等用地）	66,137 (7,068.00)	0 (0)	0 (0)	66,137 (7,068.00)
	公共用地取得（江南岩倉線道路用地）	20,851 (162.27)	0 (0)	0 (0)	20,851 (162.27)
	公共用地取得（江南岩倉線道路用地）	748 (5.38)	0 (0)	0 (0)	748 (5.38)
	公共用地取得（江南岩倉線道路用地）	36,636 (388.09)	0 (0)	0 (0)	36,636 (388.09)
	公共用地取得（江南岩倉線道路用地）	7,259 (171.73)	0 (0)	0 (0)	7,259 (171.73)
	公共用地取得（史跡公園）	34,700 (427.14)	0 (0)	0 (0)	34,700 (427.14)
	公共用地取得（江南岩倉線道路用地）	15,912 (134.93)	0 (0)	0 (0)	15,912 (134.93)
	公共用地取得（江南岩倉線道路用地）	5,700 (45.93)	0 (0)	0 (0)	5,700 (45.93)
	公共用地取得（江南岩倉線道路用地）	13,736 (102.51)	13,736 (102.51)	0 (0)	0 (0)
	小計	591,071 (15,602.78)	13,736 (102.51)	0 (0)	577,335 (15,500.27)
合計		877,648	14,326	13,736	877,058

7　結　　び

一般会計の歳入は、市税では、法人市民税、たばこ税の減収を個人市民税、固定資産税などの増収が上回ったため、前年度より8,625万円（1.3%）の増収となった。

市税以外の収入は、繰越金、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金などが減収となったが、繰入金、市債、分担金及び負担金、地方交付税などの増収により前年度より８億3,144万円（10.3%）の増収となり、全体では９億1,769万円（6.2%）の増収となった。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比でみると、民生費が前年度より1.8ポイント下降したが40.7%で最も高く、続いて総務費の13.5%となっている。

性質別にみると、義務的経費の構成比は、歳出総額の51.3%で前年度より0.9ポイント低くなり、投資的経費は、岩倉北小学校南館給排水・衛生設備等改修工事の皆減、岩倉中学校南館給排水・衛生設備等改修工事、名鉄石仏駅東側駅前整備事業、総合体育文化センター天井改修工事の皆増により前年度より構成比が1.7ポイント高くなり7.5%となった。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が人件費、公債費の増加などにより前年度と比較して2.6ポイント高くなり88.1%となった。単年度財政力指数は0.83で前年度と変わらなかった。

平成30年度は、国民健康保険が県単位化により大きく仕組みが変わった。また、公共下水道事業特別会計は令和元年度から地方公営企業法の財務規定等の適用となるため、平成30年度が特別会計としては最後の決算であった。公営企業会計に移行し、経営状況、資産等を正確に把握することにより、中長期的な視点に立った計画的な事業運営と経営基盤の強化に取り組まれることを期待する。

本年度は、事務に電子決裁が導入されて初めての決算であった。文書等の確認において、電子決裁の運用や対応については各課ごと、さらには職員個人によってもまちまちな状況が見受けられた。例えば、市に到達した文書は到達したことを確認するために収受の手続きをする。つまり、紙ベースで受け付けた文書に対しては最初に受付印を押印する。その後、電子媒体として登録し、システムや押印による供覧等をしていくが、文書の到達した日時は権利の得喪にかかわる場合もあり、最初の収受の手続きは非常に重要な事務である。各課で保管されている文書の中には、受付印が押印されていないもの、受付印は押印しているがその後に文書システムで取得した文書番号の記載をせず空欄になっているもの、空欄ではないが文書番号の記載欄にチェックマークやハイフン等を記載しているものなど処理の異なる様々な文書があった。また、押印決裁文書の決裁日は手書きによる対応が必要であるが、旧

文書管理支援システム使用時には決裁文書の完結日を担当者が意識して記載するようになるのに長期間を要した。最近は概ね記載されるようになってきていたが、今回システムが変わったことにより再度、記載されていないケースが激増した。決裁された日が判らないと、例えば行政処分等の重要な決定日が決められない。これらは一例に過ぎないが、電子決裁導入後一定期間が経過するので、一度事務手順の標準化の確認、導入効果の検証をすることを推奨する。

また、費用を前払いしていた事業の経費に変更があったため減額の変更契約を締結した際、当該科目への戻入処理が必要なところ起票事務を誤り、戻入ではなく雑入として歳入で計上してしまった案件があった。この場合、変更契約伺いの決裁時や調票の決裁時等、決裁権者始め関係する職員が事務の誤りに気付くことが可能な機会は何度かあったと思われる。電子決裁の導入により支出調票等は紙ベースで押印による決裁、その証拠書類は電子決裁となっている場合が増加している。決裁過程において証拠書類との突合や確認は十分なされていたのか、決裁方法が従来と変更されたことによりリスクが高まった事務や手続きがないかなどを検証し、確実な事務の執行とその確認体制の強化により再発防止に努められたい。

市税は増収が続いているが、今後も積極的な財源の確保に努め、事務事業の見直しにより費用対効果を意識した効率的な行財政運営に努められることを要望し結びとする。

上 水 道 事 業 会 計

岩 監 発 第 57 号
令和元年８月２日

岩倉市長　久　保　田　桂　朗　様

岩倉市監査委員　　内　藤　　充

岩倉市監査委員　　木　村　冬　樹

平成３０年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された平成３０年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目　　次

Ⅰ　審　査　の　概　要 …… 33

1　審査の対象 …… 33

2　審査の期間 …… 33

3　審査のため提出された関係書類 …… 33

4　審査の手続 …… 33

Ⅱ　審　査　の　結　果 …… 34

1　決 算 諸 表 …… 34

2　事 業 概 要 …… 34

3　予算執行状況 …… 35

4　経営成績（附属資料1） …… 37

5　財政状態（附属資料2） …… 44

6　結　　び …… 49

附　属　資　料 …… 51

平成３０年度岩倉市上水道事業会計
決算審査意見

Ⅰ　審査の概要

１　審 査 の 対 象　　平成30年度岩倉市上水道事業会計決算

２　審 査 の 期 間　　令和元年６月１日から令和元年８月１日まで

３　審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表
決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書
事業報告書、収益費用明細書、補てん財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

４　審 査 の 手 続

市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める事情聴取等を実施した。

さらに、当事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

Ⅱ　審査の結果

1　決 算 諸 表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2　事 業 概 要

業務実績は、前年度に比べ、給水人口が0.1%増加し、有収水量は0.1%減少した。また、有収率は前年度より0.70ポイント下降し89.74%となった。

業　務　実　績　の　状　況

区　　分	単位	平成30年度	平成29年度	増　　減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,889	47,864	25	0.1 %
年度末給水人口	人	47,782	47,757	25	0.1 %
年度末給水戸数	戸	22,332	22,054	278	1.3 %
普　及　率	%	99.8	99.8	0.0 ポイント	0.0 %
有 収 水 量	㎥	4,829,154	4,833,947	△4,793	△0.1 %
有　収　率	%	89.74	90.44	△0.70 ポイント	△0.8 %
1日1人当たり有収水量	ℓ	277	277	0	0.0 %

注）計数は端数を整理してある（以下同じ）。

次に、県水依存率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

県　水　依　存　の　状　況

区　　分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
配　水　量	㎥	5,381,165	5,344,833	5,337,938	5,274,923	5,211,368
受　水　量	㎥	3,670,405	3,637,427	3,580,303	3,603,559	3,525,308
依　存　率	%	68.2	68.1	67.1	68.3	67.6

また、投資効率は次表のとおりで、負荷率は下降したが最大稼働率が上昇し、その結果、施設利用率は前年度に比べ0.5ポイント高くなった。

施　設　利　用　率

（単位：%）

区分＼年度	30	29	28	27	26	29年度	
						県下都市	同規模団体
負荷率①	90.8	92.9	91.9	92.2	91.5	90.0	87.0
最大稼働率②	81.1	78.8	79.5	78.4	78.0	77.4	78.4
施設利用率①×②	73.7	73.2	73.1	72.3	71.4	69.7	68.2

注）１　負荷率：（１日平均配水量÷１日最大配水量）×100

２　最大稼働率：（１日最大配水量÷１日配水能力）×100

３　同規模団体：県下の給水人口３万人以上６万人未満の団体（常滑市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、東浦町、武豊町、幸田町）の平成29年度平均（以下同じ）

３　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額743,325千円で、予算額733,790千円に対し9,535千円の増収であった。

一方、収益的支出は、決算額660,109千円、予算額685,293千円で不用額25,184千円、執行率96.3%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料1,727千円、配水及び給水費の修繕費2,714千円、受託工事費1,320千円、有形固定資産減価償却費1,738千円、資産減耗費の固定資産除却費4,902千円、営業外費用では雑支出の事故賠償金2,000千円である。

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	予算に対する増減	収入率
営業収益	627,191,000	624,691,040	△2,499,960	99.6
営業外収益	106,597,000	118,634,384	12,037,384	111.3
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0
合計	733,790,000	743,325,424	9,535,424	101.3

支　　出　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執　行　率
営　業　費　用	675,971,000	658,780,436	17,190,564	97.5
営業外費用	7,320,000	1,328,494	5,991,506	18.1
特　別　損　失	2,000	0	2,000	0.0
予　　備　　費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合　　計	685,293,000	660,108,930	25,184,070	96.3

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額98,650千円で、予算額121,606千円に対し22,956千円の減収であった。

一方、資本的支出は、決算額309,897千円で、予算額344,352千円に対し不用額34,455千円、執行率90.0%である。

不用額の主なものは、建設事業費の工事請負費の入札執行残等33,084千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額211,246千円は、過年度分損益勘定留保資金195,929千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,317千円で補てんされている。

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算に対する増減	収　入　率
給水負担金	37,486,000	27,851,040	△9,634,960	74.3
工事負担金	84,119,000	70,799,380	△13,319,620	84.2
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合　　計	121,606,000	98,650,420	△22,955,580	81.1

支　　出　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執　行　率
建設事業費	317,441,000	283,472,106	33,968,894	89.3
営業設備費	1,061,000	574,840	486,160	54.2
企業債償還金	25,850,000	25,849,677	323	99.9
合　　計	344,352,000	309,896,623	34,455,377	90.0

4　経 営 成 績（附属資料１）

当事業は、総収益689,412千円、総費用627,190千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が1,167千円（前年度比0.2%）増加し、その他の営業収益が78千円（同23.1%）増加したため、総額で1,245千円（同0.2%）の増収となった。営業費用は、委託料8,512千円（同10.6%）、人件費6,264千円（同123.1%）などが増加し、資産減耗費3,597千円（同38.3%）などが減少して、総額で20,069千円（同3.3%）増加した。

次に、営業外収益は、受取利息及び配当金が減少したが、長期前受金戻入4,917千円（前年度比5.8%）、雑収益2,223千円（前年度比11.5%）の増加により、総額で7,019千円（同6.8%）の増加となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費336千円（同20.3%）が減少するなど総額で329千円（同19.9%）減少した。

以上により、経常利益は前年度に比べ11,476千円減の62,222千円となり、特別利益、特別損失はなかったため、当年度純利益としても62,222千円の計上となった。

なお、主な利益の増減理由については次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

項　　目	利益の減少要因	利益の増加要因	主　な　理　由
給 水 収 益		1,167	総配水量の増加による増
その他の営業収益		78	指定給水工事事業者指定手数料の増加による増
人　件　費	6,264		職員の異動による減（増員）
賞与引当金繰入額	543		職員の異動による減（増員）
受　水　費	488		県水受水量の増加による減
修　繕　費	2,506		量水器取替・修繕の増加による減
委　託　料	8,512		上下水道システム更新業務の増加による減
貸倒引当金繰入額	20		引当金繰入額の増加による減
減 価 償 却 費	3,093		償却資産の増加による減
資 産 減 耗 費		3,597	固定資産除却の減少による増
その他の営業費用	2,240		賃借料、動力費の増加による減
受 取 利 息	121		預金利息の減少による減
長期前受金戻入		4,917	長期前受金収益化の増加による増
雑　収　益		2,223	量水器取替による評価益の増加による増
支 払 利 息		336	企業債償還利息の減少による増
過年度損益修正益	4,567		過年度損益修正益皆減による減
過年度損益修正損		9,170	過年度損益修正損皆減による増
その他雑支出	7		特定収入分消費税の費用化による減
（ 純 損 益 ）		6,873	

収　　支　　状　　況

（単位：円、%）

区分 年度	純　損　益	他会計補助金を除く純損益	他会計補助金	繰　入　率
26	△37,861,537	△37,861,537	0	0.0
27	42,966,290	42,966,290	0	0.0
28	99,287,110	99,287,110	0	0.0
29	69,095,098	69,095,098	0	0.0
30	62,222,458	62,222,458	0	0.0

注）繰入率：上水道事業会計の総収益に占める他会計補助金の割合

次に、投下資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投資資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

営業収益は増加したものの、営業費用の増加により営業利益が減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経　　営　　比　　率

年　度 区　分	30	29	28	27	26	算　　式
経営資本営業利益率 (%)	△0.97	△0.59	△0.09	△0.63	△0.81	営業利益 / 平均経営資本 ×１００
経営資本回転率 (回)	0.12	0.12	0.13	0.13	0.13	営業収益 / 平均経営資本
営業収益営業利益率 (%)	△8.20	△4.95	△0.74	△4.95	△6.33	営業利益 / 営業収益 ×１００

注）　１　経営資本：　資　産 － 建設仮勘定

２　平均経営資本：　(期首＋期末) / 2

３　営業利益：　営業収益 － 営業費用

給水収益の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

① 総配水量の増加による増収

36.3千㎥×90.44%×119円70銭≒3,933千円（753千円）

② 有収（調定）水量１㎥当たり単価の差異による増収

5,345千㎥×90.44%×36.0銭≒1,741千円（△3,885千円）

③ 有収（調定）率の差異による減収

5,381千㎥×△0.6997%×119円70銭≒△4,507千円（△6,836千円）

④ 増収額計

①＋②＋③＝1,167千円（△9,968千円）

注）（　　）は前年度

給水収益の対前年度増減原因分析表

区分	平成30年度	平成29年度	増減	
			平成30年度	平成29年度
給水収益	千円 578,035	千円 576,868	千円 1,167	千円 △9,968
配水量	千㎥ 5,381	千㎥ 5,345	千㎥ 36	千㎥ 7
有収（調定）水量	千㎥ 4,829	千㎥ 4,834	千㎥ △5	千㎥ △51
有収（調定）率	% 89.74	% 90.44	% △0.70	% △1.07
有収水量１㎥当たり単価	119円70銭	119円34銭	36銭	△79銭

また、収益費用対照表を示すと次のとおりである。

収益の１㎥当たり単価は前年度に比べ給水収益で36銭、その他収益で55銭増収となり、収益合計で91銭の増収となった。

費用については、同じく人件費１円30銭、委託料１円78銭、減価償却費68銭などが増加し、費用合計で２円30銭の増加となった。

以上から１㎥当たりの純利益は12円89銭となった。

収　益　費　用

区分		平成30年度			平成
		金額	構成比	1㎥当たり	金額
		千円	%	円 銭	千円
収益	給水収益	578,035	83.8	119.70	576,868
	他会計補助金	0	0.0	0	0
	その他	111,377	16.2	23.06	108,847
	計	689,412	100.0	142.76	685,715
費用	人件費	11,353	1.8	2.35	5,088
	減価償却費	180,249	28.8	37.33	177,156
	支払利息	1,318	0.2	0.27	1,654
	受水費	240,872	38.4	49.88	240,384
	動力費	30,334	4.8	6.28	27,828
	修繕費	43,194	6.9	8.94	40,688
	委託料	88,997	14.2	18.43	80,485
	その他	30,873	4.9	6.39	43,337
	計	627,190	100.0	129.87	616,620

対　　照　　表

２９　年　度		増　　減			対前年度増減率
構成比	１㎥当たり	金　　額	構成比	１㎥当たり	
%	円　銭	千円	%	円　銭	%
84.1	119.34	1,167	△0.3	0.36	0.2
0.0	0	0	0.0	0	0.0
15.9	22.51	2,530	0.3	0.55	2.3
100.0	141.85	3,697	－	0.91	0.5
0.8	1.05	6,265	1.0	1.30	123.1
28.7	36.65	3,093	0.1	0.68	1.7
0.3	0.34	△336	△0.1	△0.07	△20.3
39.0	49.73	488	△0.6	0.15	0.2
4.5	5.76	2,506	0.3	0.52	9.0
6.6	8.42	2,506	0.3	0.52	6.2
13.1	16.65	8,512	1.1	1.78	10.6
7.0	8.97	△12,464	△2.1	△2.58	△28.8
100.0	127.57	10,570	－	2.30	1.7

変動損益については次表のとおりである。

経常収益は増加したが、変動費、固定費の増加がそれを上回ったため経常利益が減少し、特別利益、特別損失はなかったためその金額が純利益として計上された。

変　動　損　益　計　算　書

（単位：千円、％）

区　　分	平成30年度	平成30年度 1㎥当たり(円)	平成29年度	平成29年度 1㎥当たり(円)	対前年度 増減率
（ア）経常収益	689,318	142.74	680,933	140.86	1.23
（イ）変動費	430,686	89.18	420,291	86.95	2.47
（ウ）限界利益 (ア)－(イ)	258,632	53.56	260,642	53.92	△0.77
（エ）固定費	196,410	40.67	186,944	38.67	5.06
（オ）経常利益 (ウ)－(エ)	62,222	12.88	73,698	15.25	△15.57
（カ）特別利益	0	－	4,567	－	皆減
（キ）特別損失	0	－	9,170	－	皆減
（ク）純利益 又は純損失 (オ)＋(カ)－(キ)	62,222	－	69,095	－	△9.95

注）１　経常収益は、他会計補助金、受取利息を除く。

２　固定費は賃借料、人件費（但し、手当は85％相当額）、減価償却費、支払利息（但し、受取利息を控除したもの）

次に、１㎥当たりの供給単価と給水原価は次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は36銭、給水原価は３円17銭高くなった。

給水原価の上昇は人件費や減価償却費の増加による経常費用の増加によるものである。

供給単価と給水原価の差は８円33銭（前年度11円14銭）で、供給単価が給水原価を上回っている。

供給単価及び給水原価比較

（単位：円）

区分＼年度	30	29	28	27	26	29年度同規模団体
供給単価	119.70	119.34	120.13	119.59	119.58	152.99
給水原価	111.37	108.20	103.79	114.64	117.39	141.47
差異	8.33	11.14	16.34	4.95	2.19	11.52
1㎥当たり経常利益	12.88	15.25	20.33	8.90	5.84	24.38

注）1　供給単価：給水収益÷年間総有収水量

　　2　給水原価：{経常費用−（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）−長期前受金戻入}÷年間総有収水量

職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

労働生産性

区分＼年度		30	29	28	27	26	29年度同規模団体
職員一人当たり	給水人口（人）	15,927	23,879	23,934	15,850	15,860	8,351
	有収水量（㎥）	1,609,718	2,416,974	2,442,459	1,608,448	1,600,377	912,503
	営業収益（千円）	192,816	288,602	293,641	192,503	191,528	139,589
損益勘定所属職員数（人）		3	2	2	3	3	7

人件費について、平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

労働分配率等

区分＼年度	30	29	28	27	26	29年度同規模団体
平均給与（千円）	3,784	2,544	2,698	4,078	5,830	7,303
労働生産性（千円）	192,816	288,602	293,641	192,503	191,528	115,732
労働分配率（％）	2.0	0.9	0.9	2.1	3.0	6.3

注）平均給与には法定福利費を含む。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left(\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}\right)$$

5　財 政 状 態（附属資料２）

（1）資　　産

年度末の総額は、4,976,681千円で、前年度より117,323千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

（2）負債及び資本

ア　負　債

総額2,847,655千円で、前年度より55,101千円増加している。

これは、主に流動負債の未払金の増加によるものである。

イ　資本金

自己資本金541,276千円で、前年度と同額である。

ウ　剰余金

総額1,587,750千円で、前年度より62,222千円増加している。

これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

（3）未　収　金

総額107,754千円で、前年度より6,542千円減少している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で5,287千円増加、5～11か月で216千円減少、12か月以上で19千円減少し全体で5,052千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は36日で前年度より１日短縮した。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が275件 812,970円、その他が32件 215,010円である。

口座振替利用率は74.1％で、前年度より0.3ポイント下がっている(岩倉団地は１としている)。

水 道 料 金 未 収 金 調 査 表

（単位：円）

区　　分	残　　高	経　　過　　月　　数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一　　般　　分	55,041,420	54,146,050	680,360	215,010
転出分、転出先不明分	1,692,910	603,240	276,700	812,970
合　　計	56,734,330	54,749,290	957,060	1,027,980
前　　年　　度	51,682,650	49,462,260	1,172,920	1,047,470

（4）財 務 比 率

財務状態を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は91.0％で、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

長期資本に対する固定資産の割合により資本投下の適否を図り、100％以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は86.8％で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

また、流動性を確保するため200％以上が望ましいとされる、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は377.5％で、前年度に比べ158.1ポイント下降している。これは主に流動負債の未払金の増加によるものである。

財　務　比　率

（単位:％）

区分＼年度	30	29	28	算式
自己資本構成比率	91.0	91.9	91.5	資本金+剰余金+繰延収益 / 負債+資本 ×１００
固定資産対長期資本比率	86.8	85.9	85.9	固定資産 / 固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 ×１００
流動比率	377.5	535.6	564.6	流動資産 / 流動負債 ×１００

（5）資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、工事・給水負担金の増加などである。

資　金　運　用　表

（単位：円）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	272,503,489	減価償却費	180,249,036
機械及び装置の取得	574,840	工事・給水負担金の増加	94,986,271
企業債の償還	25,849,677	構築物、機械及び装置等の除却	5,794,060
長期前受金戻入	89,352,161	建設仮勘定の減少	8,013,000
特定収入による調整額	3,482,148	正味運転資本の減少	40,497,490
		当年度純利益	62,222,458
合計	391,762,315	合計	391,762,315

注）正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の減少は、主に未払金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

（単位：円）

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	43,832,485	未収金の減少	7,067,080
貯蔵品の増加	1,010,920	未払金の増加	77,981,104
未払費用の減少	44,449	引当金の増加	149,460
正味運転資本の減少	40,497,490	その他流動負債の増加	187,700
合計	85,385,344	合計	85,385,344

（６）建設改良事業

本年度の建設事業費は、予算額317,441千円に対して決算額283,472千円で執行率89.3%である。

この事業は、第４期配水管整備事業計画に係る配水管布設替工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設工事、第１水源機械電気設備改修工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

（単位：円、%）

区分／年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
26	225,355,016	29.2	170,346,145	△12.6	2,450,023	△11.7
27	242,652,614	7.7	145,518,550	△14.6	2,119,843	△13.5
28	382,447,272	57.6	230,355,580	58.3	1,784,468	△15.8
29	258,343,231	△32.4	204,851,946	△11.1	1,653,858	△7.3
30	283,472,106	9.7	179,002,269	△12.6	1,317,761	△20.3

注）建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

（７）貯蔵品（量水器）の受払状況

量水器の受払状況及び期末残高は次表のとおりである。

量水器の年間受払状況

（単位：個）

区分		29年度末	年度中			30年度末	備考
			受入	払出			
				新品	修繕		
一般用	13㎜	332	3,219	1,242	1,671	638	
	20㎜	89	563	136	280	236	
	25㎜	12	69	12	26	43	
	30㎜以上	47	53	33	19	48	
臨時用		22	5	0		27	出庫中1
合計		502	3,909	3,419		992	

（８）消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の課税状況は次表のとおりである。

差引税額△999千円から中間納付税額4,321千円を控除し、特定収入に係る消費税及び地方消費税3,493千円を加算した未収消費税及び地方消費税還付金は1,827千円である。

消費税等課税関係調

（単位：千円）

区分			決算額又は取得価額(税抜)	左のうち課税取引にならないもの	課税取引金額	備考
課税売上高	3条予算	給水収益	578,035	0	578,035	
		受託工事収益	0	0	0	
		その他の営業収益	414	414	0	
		受取利息及び配当金	93	93	0	
		長期前受金戻入	89,352	89,352	0	
		雑収益	21,518	2,474	19,044	
		過年度損益修正益	0	0	0	
	計		689,412	92,333	① 597,079	
	4条予算	給水負担金	25,788	0	25,788	
		工事負担金	69,198	49,184	20,014	
		企業債	0	0	0	
		他会計出資金	0	0	0	
	計		94,986	49,184	② 45,802	
課税標準額			784,398	141,517	③ 642,881	①+②
課税売上に対する消費税及び地方消費税額			－	－	④ 51,430	③×8%
課税仕入高	3条予算	原水及び浄水費	264,580	511	264,069	
		配水及び給水費	107,454	20,291	87,163	
		総係費	67,785	7,532	60,253	
		減価償却費	180,249	180,249	0	
		資産減耗費	5,794	5,794	0	
		支払利息	1,318	1,318	0	
		過年度損益修正損	0	0	0	
		その他雑支出	10	10	0	
	計		627,190	215,705	⑤ 411,485	
	4条予算	建設事業費	264,490	27,220	237,270	
		機械及び装置購入費	575	575	0	
		企業債償還金	25,850	25,850	0	
	計		290,915	53,645	⑥ 237,270	
貯蔵品			6,080	0	⑦ 6,080	
不納欠損			545	0	⑧ 545	
控除対象額			924,730	269,350	⑨ 655,380	⑤+⑥+⑦+⑧
控除税額			－	－	⑩ 52,429	⑨×8%
差引税額			－	－	⑪ △999	④−⑩

6　結　　び

以上が平成30年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、第４期配水管整備事業計画に基づく配水管布設替工事や、配水基幹管路布設工事等を引き続き実施した。施設整備としては、設備の更新のため、第１水源機械電気設備改修工事を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が25人（0.05％）、給水戸数が278戸（1.3％）増加し、総配水量は36,332㎥（0.7％）増加した。

一方、有収水量は4,793㎥（0.1％）減少し、有収率については0.70ポイント下降して89.74％となった（県下平均93.2％：平成29年度）。

また、県水受水量は32,978㎥（0.9％）増加し、県水依存率は0.1ポイント上昇し68.2％となった。

本年度の損益状況は、営業収益が増加（578,448千円、前年度比0.2％増）したが、営業費用の増加（625,861千円、同3.3％増）がそれを上回ったため、前年度に比べ18,824千円損失額が増加し、営業損失が47,413千円（前年度営業損失28,589千円）となった。

営業費用の増加は、損益勘定所属職員の増員による人件費、上下水道システム更新業務の実施による委託料、水源の機械器具修繕による修繕費及び有形固定資産の減価償却費の増加等によるものである。

また、営業外収益は増加（110,964千円、前年度比6.8％増）したが、現金預金の増加を伴わない長期前受金戻入や量水器の取替による評価益の増加によるものであり、営業外費用は支払利息の減少により減少（1,328千円、同19.9％減）した。

その結果、経常利益は62,222千円（前年度73,698千円）となり、特別利益、特別損失はなかったため、当年度純利益も62,222千円（前年度69,095千円）となった。

水道料金滞納額の不納欠損額は586,850円（前年度704,013円）で、前年度より117,163円減少している。不納欠損額は貸倒引当金の取り崩しにより処理されている。

コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は22,360件（前年度21,072件）で前年度に比べ1,288件増加し、口座振替件数は75,702件（前年度75,347件）で前年度に比べ355件増加した。引き続き利用者に対し水道料金の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

本年度は、未払金が前年度比77.1％増の179,129千円（前年度101,148千円）となった。それにより流動負債が大きくなり、流動比率の悪化や正味運転資本の減少など財務状態に望ましくない影響を与えている。

岩倉市契約規則では、工事のしゅん工検査は完了の通知を受けた日から14日以内に実施しなければならないと規定されている。それに従い適正にしゅん工検査は実施されているが、工事費の支払日を確認すると、２月末から３月初旬頃に工事が完了しているにも関わらず、年度内に支払がなされていない状況が散見される。財務状態の健全化のため、しゅん工検査後の結果通知、請求、支払の事務を速やかに実施することにより、できる限り未払金とならないよう年度内での支払に努められたい。

また、本年度は、比較的規模の大きな火災の発生や岩倉団地内の配水管の漏水などにより、平成20年度以降、90％以上を維持していた有収率が90％を割り込む結果となった。老朽化が進む施設の計画的な更新や、配水管の漏水に対する迅速な修繕などにより有収率の向上を図られるよう要望する。

施設の老朽化に伴う更新投資の増大等により公営企業の経営環境は厳しさを増している。そのような中、総務省は、継続して事業を行うための中長期的な経営の基本計画として「経営戦略」を令和２年度末までに策定することを各企業体に要請し、本市においても令和２年度中に策定する予定であると報告があった。漏水等の修繕だけでなく、基幹管路の耐震化や機械・電気設備の更新などに今後も多額の費用が見込まれるが、経営状況の適正な把握と分析によりさらなる事務事業の効率化に努め、将来にわたり安定的に事業を継続できるよう経営基盤の強化に取り組まれることをお願いする。

附　属　資　料

比　較　損　益

借方						
区分 / 項目	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	625,861,759	99.8	605,792,834	98.2	20,068,925	3.3
(1) 原水及び浄水費	264,580,019	42.2	267,969,621	43.5	△3,389,602	△1.3
(2) 配水及び給水費	107,453,697	17.1	93,255,197	15.1	14,198,500	15.2
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総係費	67,784,947	10.8	58,020,313	9.4	9,764,634	16.8
(5) 減価償却費	180,249,036	28.7	177,156,338	28.7	3,092,698	1.7
(6) 資産減耗費	5,794,060	1.0	9,391,365	1.5	△3,597,305	△38.3
営業利益	△47,413,499		△28,589,298		△18,824,201	
2 営業外費用	1,327,772	0.2	1,656,806	0.3	△329,034	△19.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,317,761	0.2	1,653,858	0.3	△336,097	△20.3
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑支出	10,011	0.0	2,948	0.0	7,063	239.6
経常利益	62,222,458		73,698,380		△11,475,922	
3 特別損失	0	0.0	9,170,188	1.5	△9,170,188	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	9,170,188	1.5	△9,170,188	皆減
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	627,189,531	100.0	616,619,828	100.0	10,569,703	1.7
当年度純利益	62,222,458		69,095,098		△6,872,640	
前年度未処分利益剰余金	1,322,171,068		1,352,075,970		△29,904,902	△2.2
建設改良積立金振替額	69,000,000		99,000,000		△30,000,000	△30.3
当年度未処分利益剰余金	1,315,393,526		1,322,171,068		△6,777,542	△0.5

計　　算　　書

（資料１）

貸			方			
区分 / 項目	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
１ 営業収益	578,448,260	83.9	577,203,536	84.2	1,244,724	0.2
(1) 給水収益	578,034,730	83.8	576,867,696	84.1	1,167,034	0.2
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	413,530	0.1	335,840	0.1	77,690	23.1
２ 営業外収益	110,963,729	16.1	103,944,484	15.2	7,019,245	6.8
(1) 受取利息及び配当金	93,361	0.0	214,509	0.1	△121,148	△56.5
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	89,352,161	13.0	84,435,243	12.3	4,916,918	5.8
(4) 雑収益	21,518,207	3.1	19,294,732	2.8	2,223,475	11.5
３ 特別利益	0	0.0	4,566,906	0.6	△4,566,906	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	4,566,906	0.6	△4,566,906	皆減
収益合計	689,411,989	100.0	685,714,926	100.0	3,697,063	0.5
当年度純損失	0		0		0	

比　較　貸　借

借方 区分 / 項目	平成30年度 金額	平成30年度 構成比	平成29年度 金額	平成29年度 構成比	増減額	対前年度増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,123,561,298	82.9	4,044,539,065	83.2	79,022,233	2.0
(1) 有形固定資産	4,123,559,798	82.9	4,044,537,565	83.2	79,022,233	2.0
ア 土地	60,264,926	1.2	60,264,926	1.2	0	0.0
イ 建物	44,283,708	0.9	48,483,865	1.0	△4,200,157	△8.7
ウ 構築物	3,722,461,410	74.8	3,595,635,223	74.0	126,826,187	3.5
エ 機械及び装置	288,718,267	5.8	324,309,064	6.7	△35,590,797	△11.0
オ 車両運搬具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工具、器具及び備品	592,462	0.0	592,462	0.0	0	0.0
キ 建設仮勘定	6,700,000	0.1	14,713,000	0.3	△8,013,000	△54.5
(2) 無形固定資産	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
2 流動資産	853,120,163	17.1	814,818,858	16.8	38,301,305	4.7
(1) 現金預金	740,257,852	14.9	696,425,367	14.3	43,832,485	6.3
(2) 未収金	107,754,049	2.2	114,296,149	2.4	△6,542,100	△5.7
(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 貯蔵品	5,108,262	0.1	4,097,342	0.1	1,010,920	24.7
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	4,976,681,461	100.0	4,859,357,923	100.0	117,323,538	2.4

※ 「企業債」は「負債勘定」（固定負債・流動負債）で計上している。

※ 償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として「負債勘定」（繰延収益）で計上している。

対　　照　　表

（資料２）

貸方						
区分 / 項目	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	220,173,377	4.4	241,063,881	5.0	△20,890,504	△8.7
(1) 企業債	158,111,765	3.2	179,002,269	3.7	△20,890,504	△11.7
(2) 引当金	62,061,612	1.2	62,061,612	1.3	0	0.0
2 流動負債	225,981,025	4.5	152,141,403	3.2	73,839,622	48.5
(1) 企業債	20,890,504	0.4	25,849,677	0.5	△4,959,173	△19.2
(2) 未払金	179,128,663	3.6	101,147,559	2.1	77,981,104	77.1
(3) 未払費用	156,132	0.0	200,581	0.0	△44,449	△22.2
(4) 引当金	3,118,716	0.1	2,444,276	0.1	674,440	27.6
(5) その他流動負債	22,687,010	0.5	22,499,310	0.5	187,700	0.8
3 繰延収益	2,401,500,771	48.3	2,399,348,809	49.3	2,151,962	0.1
(1) 長期前受金	3,819,443,911	76.7	3,738,158,412	76.9	81,285,499	2.2
(2) 前受金収益化累計額	△1,417,943,140	△28.5	△1,338,809,603	△27.6	△79,133,537	△5.9
負債合計	2,847,655,173	57.2	2,792,554,093	57.5	55,101,080	2.0
1 資本金	541,276,000	10.9	541,276,000	11.1	0	0.0
(1) 自己資本金	541,276,000	10.9	541,276,000	11.1	0	0.0
2 剰余金	1,587,750,288	31.9	1,525,527,830	31.4	62,222,458	4.1
(1) 資本剰余金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
イ 工事負担金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
ウ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,582,193,526	31.8	1,519,971,068	31.3	62,222,458	4.1
ア 減債積立金	22,800,000	0.5	22,800,000	0.5	0	0.0
イ 建設改良積立金	244,000,000	4.9	175,000,000	3.6	69,000,000	39.4
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,315,393,526	26.4	1,322,171,068	27.2	△6,777,542	△0.5
（うち当年度純利益又は純損失）	(62,222,458)	－	(69,095,098)	－	(△6,872,640)	－
資本合計	2,129,026,288	42.8	2,066,803,830	42.5	62,222,458	3.0
負債・資本合計	4,976,681,461	100.0	4,859,357,923	100.0	117,323,538	2.4

収　益　推　移

区分	平成26年度			平成27年度		
	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
給水収益	千円 574,142	100.0	% 89.1	千円 577,061	100.5	% 88.4
他会計補助金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
その他	70,028	100.0	10.9	75,507	107.8	11.6
計	644,170	100.0	100.0	652,568	101.3	100.0

費　用　推　移

区分	平成26年度			平成27年度		
	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
人件費	千円 17,489	100.0	% 2.8	千円 12,233	69.9	% 2.0
減価償却費	174,089	100.0	28.3	178,800	102.7	29.3
支払利息	2,450	100.0	0.4	2,120	86.5	0.4
受水費	238,768	100.0	38.8	239,660	100.4	39.3
動力費	32,859	100.0	5.3	30,445	92.7	5.0
修繕費	36,038	100.0	5.8	32,683	90.7	5.4
委託料	78,841	100.0	12.8	80,151	101.7	13.1
その他	35,613	100.0	5.8	33,510	94.1	5.5
計	616,147	100.0	100.0	609,602	98.9	100.0

５　　年　　比　　較

（資料３）

平成２８年度			平成２９年度			平成３０年度		
金　額	指　数	構成比	金　額	指　数	構成比	金　額	指　数	構成比
千円 586,836	102.2	% 84.7	千円 576,868	100.5	% 84.7	千円 578,035	100.7	% 83.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
105,869	151.2	15.3	104,280	148.9	15.3	111,377	159.0	16.2
692,705	107.5	100.0	681,148	105.7	100.0	689,412	107.0	100.0

※ 特別利益は含まない。

５　　年　　比　　較

（資料４）

平成２８年度			平成２９年度			平成３０年度		
金　額	指　数	構成比	金　額	指　数	構成比	金　額	指　数	構成比
千円 5,396	30.9	% 0.9	千円 5,088	29.1	% 0.8	千円 11,353	64.9	% 1.8
173,860	99.9	29.3	177,156	101.8	29.2	180,249	103.5	28.8
1,784	72.8	0.3	1,654	67.5	0.3	1,318	53.8	0.2
238,488	99.9	40.2	240,384	100.7	39.6	240,872	100.9	38.4
26,283	80.0	4.4	27,828	84.7	4.6	30,334	92.3	4.8
35,100	97.4	5.9	40,688	112.9	6.7	43,194	119.9	6.9
77,436	98.2	13.1	80,485	102.1	13.2	88,997	112.9	14.2
35,071	98.5	5.9	34,167	95.9	5.6	30,873	86.7	4.9
593,418	96.3	100.0	607,450	98.6	100.0	627,190	101.8	100.0

※ 特別損失は含まない。

資　本　的　収　入

区　　分	平成26年度			平成27年度		
	金　額	指　数	構成比	金　額	指　数	構成比
給水負担金	千円 28,849	100.0	% 32.3	千円 30,252	104.9	% 36.4
工事負担金	60,583	100.0	67.7	52,834	87.2	63.6
企業債	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
その他	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
計	89,432	100.0	100.0	83,086	92.9	100.0

資　本　的　支　出

区　　分	平成26年度			平成27年度		
	金　額	指　数	構成比	金　額	指　数	構成比
建設事業費	千円 210,817	100.0	% 89.3	千円 226,692	107.5	% 89.9
営業設備費	643	100.0	0.3	780	121.3	0.3
企業債償還金	24,497	100.0	10.4	24,827	101.3	9.8
計	235,957	100.0	100.0	252,299	106.9	100.0

推　移　５　年　比　較

（資料５）

平成２８年度			平成２９年度			平成３０年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円 31,347	108.7	% 17.2	千円 27,003	93.6	% 26.1	千円 25,788	89.4	% 27.1
41,264	68.1	22.6	76,387	126.1	73.9	69,198	114.2	72.9
110,000	－	60.2	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
182,611	204.2	100.0	103,390	115.6	100.0	94,986	106.2	100.0

推　移　５　年　比　較

（資料６）

平成２８年度			平成２９年度			平成３０年度		
金額	指数	構成比	金額	指数	構成比	金額	指数	構成比
千円 356,002	168.9	% 93.2	千円 241,160	114.4	% 90.1	千円 264,490	125.5	% 90.9
720	112.0	0.2	957	148.8	0.4	575	89.4	0.2
25,163	102.7	6.6	25,504	104.1	9.5	25,850	105.5	8.9
381,885	161.8	100.0	267,621	113.4	100.0	290,915	123.3	100.0

比　較　キ　ャ　ッ　シ　ュ　・

区　分 項　目	平成30年度	平成29年度	増　減　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	62,222,458	69,095,098	△6,872,640
減価償却費	180,249,036	177,156,338	3,092,698
固定資産除却費	5,794,060	9,391,365	△3,597,305
繰延勘定償却	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△524,980	△654,129	129,149
賞与引当金の増減額（△は減少）	674,440	△2,337,136	3,011,576
長期前受金戻入額	△89,352,161	△84,435,243	△4,916,918
受取利息及び受取配当金	△93,361	△214,509	121,148
支払利息	1,317,761	1,653,858	△336,097
未収金の増減額（△は増加）	7,067,080	△33,391,420	40,458,500
未払金の増減額（△は減少）	77,936,655	13,082,638	64,854,017
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,010,920	46,970	△1,057,890
前払金の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	187,700	△118,120	305,820
その他の増減額	△3,482,148	117,061	△3,599,209
小　　計	240,985,620	149,392,771	91,592,849
利息及び配当金の受取額	93,361	214,509	△121,148
利息の支払額	△1,317,761	△1,653,858	336,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,761,220	147,953,422	91,807,798

フ　ロ　ー　計　算　書

（資料７）

（単位：円）

区　分 項　目	平成30年度	平成29年度	増　減　額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△265,065,329	△242,117,314	△22,948,015
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	94,986,271	103,389,757	△8,403,486
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,079,058	△138,727,557	△31,351,501
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債による支出	△25,849,677	△25,503,634	△346,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,849,677	△25,503,634	△346,043
資金増加（減少）額	43,832,485	△16,277,769	60,110,254
資金期首残高	696,425,367	712,703,136	△16,277,769
資金期末残高	740,257,852	696,425,367	43,832,485